



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 2676

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

戸田 秀雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長 赤堀 寛人 TEL (03)3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,296	(21.3)	1,342	(5.1)	1,448	(7.6)	875	(6.3)
18年3月期	24,977	(11.9)	1,277	(46.4)	1,346	(49.2)	823	(76.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	88.30	86.65	6.5	7.3	4.4
18年3月期	82.41	80.45	6.5	7.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,187	13,781	68.3	1,385.69
18年3月期	19,261	13,269	68.9	1,337.51

(参考) 自己資本 19年3月期 13,781百万円 18年3月期 13,269百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	946	244	227	2,537
18年3月期	555	267	112	3,462

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	12.00	24.00	235	29.1	1.8
19年3月期	14.00	14.00	28.00	278	31.7	2.1
20年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		28.2	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,530	(14.8)	700	(13.8)	650	(2.6)	404	(4.7)	40.75
通期	33,670	(11.1)	1,680	(25.2)	1,600	(10.4)	985	(12.5)	99.35

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,970,800株 18年3月期 9,922,800株  
 期末自己株式数 19年3月期 25,500株 18年3月期 25,400株  
 [（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

##### (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,122	(24.6)	933	(5.1)	1,098	(2.3)	654	(1.9)
18年3月期	22,571	(12.0)	888	(36.5)	1,073	(52.8)	667	(82.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	66.05	64.81
18年3月期	67.16	65.57

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,792	13,152	70.0	1,322.48
18年3月期	18,083	12,852	71.1	1,296.37

（参考）自己資本 19年3月期 13,152百万円 18年3月期 12,852百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,750	(11.5)	500	(22.4)	510	(1.2)	320	(3.1)	32.27
通期	30,350	(7.9)	1,330	(42.5)	1,300	(18.3)	805	(22.9)	81.19

#### （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1 経営成績

## (1)経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益の改善や、民間設備投資の増加に加え、個人消費が堅調なことから、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況にあります。が、「安全・安心・快適」への社会ニーズの継続した高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的で独自性の高いソリューションで、収益性と成長性のある事業を推進してまいりました。また、CSR（企業の社会的責任）経営を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに更にお応えする一環として、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の認証を全社に拡大し、加えて「ISO14001」（環境マネジメントシステム）の認証をグループで取得することで、より質の高い企業運営を目指してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高ではデバイス事業が電子商品類及び産機商品類ともに過去最高の業績を達成することができました。システム機器事業ではセキュリティ商品類で商品監視システムの販売が振るいませんでしたが、メーリング商品類が好調に推移しました。その結果、前期比 53 億 18 百万円 (21.3%) の大幅増の 302 億 96 百万円となりました。

損益につきましては、デバイス事業の売上高が大きく伸びたことから、売上総利益率が低下しましたが、売上総利益では前期比 1 億 40 百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び為替差益の計上などにより、経常利益は 14 億 48 百万円となり、前期比 1 億 2 百万円 (7.6%) の増益となりました。

当期純利益につきましても、特別損益において前期の投資有価証券売却益がなくなりましたが、8 億 75 百万円となり、前期比 51 百万円 (6.3%) 増の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### <システム機器事業>

セキュリティ商品類は、通期を通してオフィス・セキュリティ分野で大型ショッピングセンターへの納入が進んだほか、メディア市場・大手顧客への商品監視システムのリプレースが促進できましたが、小売業界においては、全般的に当初の予想よりも新規出店が振るわず、また、重点市場での新規顧客の開拓遅れもあり、売上高は前期比 6.4% 減の 62 億 98 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、代理店を中心としたネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力しましたが、売上高は前期比 25.0% 減の 4 億 92 百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムのセキュリティ性が評価されて好調に推移し、売上高 10 億 92 百万円となり、前期比 28.4% の大幅増となりました。

その他商品類においては、新規に販売を開始した「RFID 図書館管理システム」が第 3 四半期以降、業績に寄与しましたが、高千穂ユースウェア(株) (現株) ティケーユー) が連結の範囲に該当しなくなったため、売上高は前期比 60.7% 減の 87 百万円となりました。

結果、システム機器事業の売上高は前期比 5.8% 減の 79 億 71 百万円、営業利益は前期比 37.3% 減の 5 億 74 百万円となりました。

### <デバイス事業>

電子商品類は、モバイル液晶・DVD ナビゲーション向けなどの半導体が好調に推移したのに加えて、無線 LAN 用半導体が伸び、売上高は前期比 43.5% の大幅増の 161 億 59 百万円となりました。

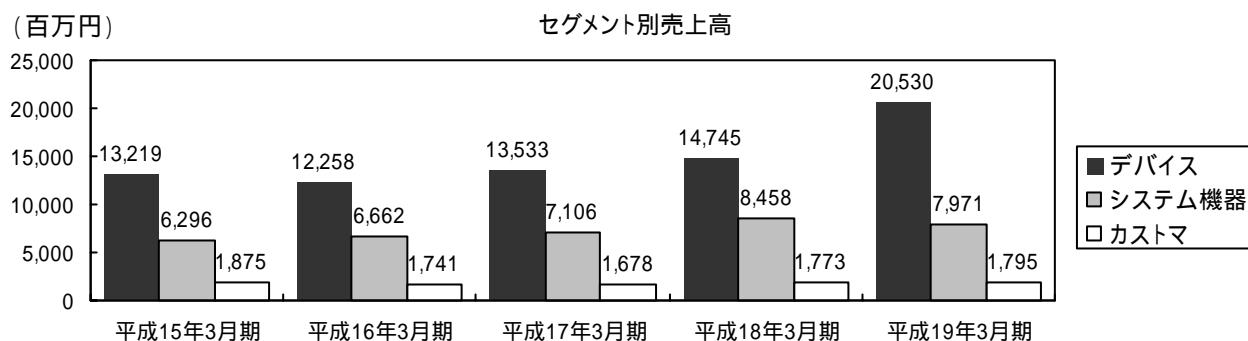
産機商品類は、ATM (現金自動預け払い機) の生産増による機構部品の販売増加と積極展開している

住宅設備機器市場向けの機構部品が好調に推移し、売上高は前期比 25.3%の大幅増の 43 億 71 百万円となりました。

結果、デバイス事業の売上高は前期比 39.2%の大幅増の 205 億 30 百万円、営業利益は前期比 68.2%の大幅増の 12 億 4 百万円となりました。

#### <カスタマ・サービス事業>

システム機器事業のセキュリティ商品類や情報ネットワーク商品類の機器設置収入が前期並みで推移し、一方、外注コストなどの増加にともない、売上高は、前期比 1.2%増の 17 億 95 百万円となりました。また、営業利益は前期比 7.9%減の 2 億 7 百万円となりました。



#### 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、好調な企業収益の増加を受けて、設備投資の増加と個人消費の緩やかな回復など景気は拡大途上にありますが、米国経済の成長鈍化等により、一時的に踊り場の状態が予想されます。

このような状況にあって、システム機器事業では、セキュリティ商品類及び、前期に投入した「RFID図書館管理システム」や、新規商材「スクールセキュリティシステム」など事業拡大へ向け積極的に拡販いたします。また、デバイス事業では、半導体や機構部品で前期に投入した新規商材を中心に、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進と収益性向上を図ってまいります。

以上により、次期業績につきましては、売上高 336 億 70 百万円、経常利益 16 億円、当期純利益 9 億 85 百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりであります。

	システム機器事業	デバイス事業	カスタマ・サービス事業	計
売上高(百万円)	9,854	21,976	1,840	33,670
平成19年3月期比伸率(%)	23.6	7.0	2.5	11.1

## (2)財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、201億87百万円となりました。主としてデバイス事業の販売増加に伴い運転資金の需要が増大し、前連結会計年度末に比べ売上債権及びたな卸資産が21億87百万円増加しておりますが、手元流動資金（現預金）で賄っております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、64億6百万円となりました。主として当連結会計年度末の商品仕入の増加に伴う買掛債務の増加によるものです。

純資産は、137億81百万円となり、自己資本比率は68.3%で前連結会計年度末に比べ、0.6%減少しました。主としてデバイス事業の販売増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、販売増による運転資金の増加などにより、期首比9億24百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は25億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加18億14百万円により、9億46百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の満期償還などがあり、2億44百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や株式の発行による収入などにより、2億27百万円のマイナスとなりました。

指 標	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	67.6	68.4	70.5	68.9	68.3
時価ベース自己資本比率(%)	27.4	42.5	56.9	95.9	83.2
債務償還年数(年)	1.2		0.4		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.2		69.6		

(注)上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 平成16年3月期及び平成18年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成16年3月期及び平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、幅広い投資家に対して適切な投資単位を保ち、多くの方々に株主として加わっていただくことで、適正な株価形成や株式の流動性向上を図ってまいりたいと考えております。そのため、平成 14 年 9 月 2 日に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引下げ、平成 16 年 11 月 19 日には、平成 16 年 9 月 30 日現在の発行済み株式 1 株につき 1.5 株の割合で分割（無償交付）いたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、普通配当 1 株当たり 14 円を予定しております。中間配当 1 株当たり 14 円を実施しておりますので、通期で 1 株当たり 28 円となります。なお、次期会計年度におきましても、現行と同様に中間期末日（9 月 30 日） 期末日（3 月 31 日）を基準日とする年 2 回の配当を継続する予定であります。

### (4)事業等のリスク

当社グループ事業は、以下に記載するリスク要因により、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### 市場の変動について

デバイス事業において、半導体を携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として主にメーカーに販売しておりますが、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 先端技術・商品の確保について

エレクトロニクスを応用した先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら技術や商品の供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画とおりに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となる可能性や、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

#### 主要な仕入先への依存について

当社グループは、開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っており、主な仕入先はナショナルセミコンダクタージャパン(株)（半導体）、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社（セキュリティシステム）であります。これらの企業と販売代理店契約を締結しており、長年にわたる主要代理店としての取引関係や緊密な信頼関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しており、主要な得意先の半導体の販売額が、連結総売上高の一定割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は、影響を受ける可能性があります。

#### 中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに半導体及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、継続的販売活動及び技術サービス展開のため香港に設立した現地法人の売上高は、増加傾向にあります。そのため、昨今の中国における為替などの経済情勢の変化により、当社グループの業績は、影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社グループの仕入額は、輸入仕入が占める割合が高く、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替のリスクヘッジを行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格の上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### <システム機器事業>

#### (セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS(総合スーパーマーケット)・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

#### (情報ネットワーク商品類)

LAN(構内通信網)・WAN(広域通信網)、VPN(仮想専用線網)といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、ルーター・スイッチ(交換機)・ファイアウォール・ネットワークQoS(ネットワークサービスの品質保証)等のネットワーク機器の販売を行っております。社内外のLAN/WANを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社等、広範な顧客層を対象としております。

#### (メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務(メーリング業務)における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム(封入封緘機)、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム(TQM)の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業(ダイレクトメール)、証券業(証券)、通信業(請求書)、銀行(預金等の期日案内)など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

#### (その他商品類)

上記商品類以外において、ICタグ応用のRFID図書館管理システム、電波式電子棚札システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのコンサルティング、システム設計・構築及び機器販売等を行っております。



## <デバイス事業>

### (電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー(株)は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

### (産機商品類)

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED は、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

## <カスタマ・サービス事業>

システム機器事業セグメントで取扱うセキュリティ・情報ネットワーク商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援等のソリューションサービスを行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

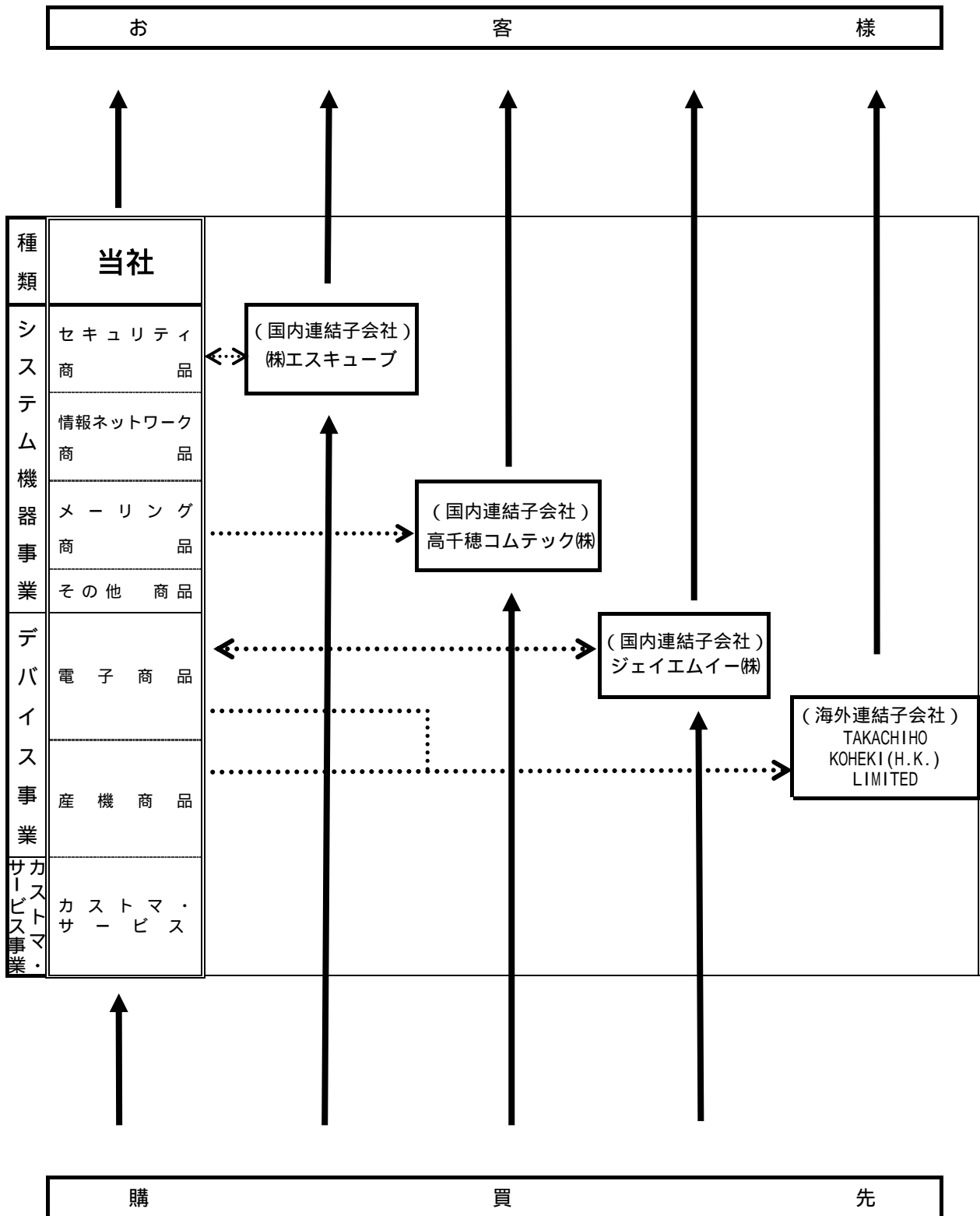
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	その他システム機器等販売（RFID図書館管理システム、電子柵札システム等）	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、タッチパッド、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	システム機器事業商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. LAN (Local Area Network)：構内情報網。
4. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
6. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。
7. Voインターネット (Voice over インターネット)：インターネット上に音声を通すための装置。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. RFID図書館管理システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
12. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
13. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
14. ASIC：特定用途向けIC。
15. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせた相補型の論理回路。
16. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
17. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
18. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は当社グループ外部との取引を表し、点線は当社グループ内部の取引を表します。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム機器 事業	100.00	セキュリティ機器の販売および購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、メーリング機器の販売 および保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任1 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名、半導体・ 機構部品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITEDは、特定子会社に該当します。

4. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,662百万円
	経常利益	83百万円
	当期純利益	69百万円
	純資産額	204百万円
	総資産額	1,501百万円

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を中期的事業コンセプトとして、「安全・安心・快適」をキーとするソリューション創造をモットーとします。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高い「ソリューション」をご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 23 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高	500 億円
売上高経常利益率	10%以上
株主資本利益率（ROE）	15%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融・製造・情報通信・小売業の幅広い業界を市場としております。いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、厳しい企業間競争のなか、継続してお客様に付加価値の高い提案をできる企業が、お客様からご満足を得られるものと確信しております。

そのため、当社グループでは、経営基本方針の下、環境変化を見据えた中期的な事業戦略に経営力を集中させております。企業理念と経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造改革の諸施策を推進しております。

事業戦略 …… 「高千穂取引のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を中期事業コンセプトとして、持続的な成長と収益性のある強い事業構造を目指してまいります。

システム機器事業：「情報&フィジカルセキュリティ」で企業の「安全・安心・快適」を実現

- EAS（商品監視システム）を軸としたトータルセキュリティソリューションによる小売市場でのシェア拡大。
- 資産の持ち出し、小売店舗のロス対策や運営効率の向上を目的としたストアマネジメントソリューションの開発と市場投入。
- オフィスの快適で安全なアクセスを可能にする入退室管理システムと重要資産を守るEAP（資産管理システム）の拡販。
- ネットワークとセキュリティ関連製品のプラットフォームとサービスの提供
- 電波帯域の特性を活かした特色あるアプリケーションによるRFID市場の開拓。

デバイス事業：「安全・安心・快適」をコンセプトにお客様製品の高付加価値化を実現

- 先端技術（商品）の発掘とカスタム化による速やかな製品・サービスの市場投入。
- 「アナログIC&センサー」の特徴ある電子部品によるデジタル家電及び産業機器市場での拡大成長。
- 安全で快適な「モノの動き」を実現する機構部品による住宅設備機器市場の開拓。
- 情報提供から開発支援・商品供給までお客様に最適なサプライチェーン環境を提供。
- 中国・東南アジアの海外拠点強化による現地日系企業との取引拡大。
- 地球環境の保全を尊重した環境問題への万全な対応。

経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、又、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社が対処すべき課題

当社グループの事業領域は、将来性と高い成長が見込める有力分野ではありますが、市場の変化や企業間競争は激化しており、事業競争力の強化が重要課題であります。商品やサービスの付加価値を高め、より一層満足いただける事業活動に努めてまいります。更に、強い財務構造を追求して「ハイ・パフォーマンス経営」を実現してまいります。

また、当社に対するステークホルダーの期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にCSR経営にも取り組むとともに、コンプライアンス向上やリスク管理の強化など、当社グループの「内部統制システム」の整備強化を図ってまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。

グループ連結経営の強化。

バランスシートのスリム化による資産効率の向上。

CSR活動の積極的推進。

内部統制システムの整備・強化。

## 4 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	16,010	83.1	16,914	83.8	903
1. 現金及び預金	3,462		2,537		924
2. 受取手形及び売掛金	8,366		9,941		1,575
3. 有価証券	551		100		451
4. たな卸資産	3,296		3,908		612
5. 繰延税金資産	218		210		7
6. その他	142		224		81
貸倒引当金	26		8		18
固定資産	3,251	16.9	3,272	16.2	21
1. 有形固定資産	776	4.0	770	3.8	6
(1) 建物及び構築物	75		68		6
(2) 土地	499		499		-
(3) その他	201		202		0
2. 無形固定資産	72	0.4	61	0.3	11
3. 投資その他の資産	2,401	12.5	2,441	12.1	39
(1) 投資有価証券	1,545		1,456		88
(2) 繰延税金資産	517		619		102
(3) その他	417		435		17
貸倒引当金	78		70		7
資 産 合 計	19,261	100.0	20,187	100.0	925

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	5,144	26.7	5,455	27.0	310
1. 支払手形及び買掛金	3,850		4,242		391
2. 未払法人税等	525		395		129
3. 賞与引当金	363		375		11
4. 役員賞与引当金	-		21		21
5. その他	405		420		15
固定負債	847	4.4	951	4.7	103
1. 退職給付引当金	587		663		76
2. 役員退職慰労引当金	194		216		21
3. その他	65		71		5
負 債 合 計	5,992	31.1	6,406	31.7	414
( 資 本 の 部 )					
資本金	1,122	5.8	-	-	1,122
資本剰余金	1,085	5.6	-	-	1,085
利益剰余金	10,752	55.9	-	-	10,752
その他有価証券評価差額金	320	1.7	-	-	320
為替換算調整勘定	5	0.0	-	-	5
自己株式	17	0.1	-	-	17
資 本 合 計	13,269	68.9	-	-	13,269
負 債 及 び 資 本 合 計	19,261	100.0	-	-	19,261
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本	-	-	13,561	67.2	13,561
1. 資本金	-		1,138		1,138
2. 資本剰余金	-		1,101		1,101
3. 利益剰余金	-		11,338		11,338
4. 自己株式	-		17		17
評価・換算差額等	-	-	219	1.1	219
1. その他有価証券評価差額金	-		213		213
2. 為替換算調整勘定	-		6		6
純 資 産 合 計	-	-	13,781	68.3	13,781
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	20,187	100.0	20,187



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		比較増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	24,977	100.0	30,296	100.0	5,318	21.3
売上原価	19,052	76.3	24,230	80.0	5,178	27.2
売上総利益	5,924	23.7	6,065	20.0	140	2.4
販売費及び一般管理費	4,647	18.6	4,723	15.6	75	1.6
営業利益	1,277	5.1	1,342	4.4	64	5.1
営業外収益	224	0.9	179	0.6	45	20.3
1. 受取利息	5		8		3	
2. 受取配当金	5		9		3	
3. 為替差益	191		140		51	
4. 受取保険金	0		3		2	
5. その他	21		16		4	
営業外費用	155	0.6	72	0.2	82	53.3
1. 支払利息	11		5		6	
2. 商品廃棄損	120		53		66	
3. その他	22		13		9	
経常利益	1,346	5.4	1,448	4.8	102	7.6
特別利益	401	1.6	58	0.2	342	85.3
1. 貸倒引当金戻入益	5		23		18	
2. 投資有価証券売却益	396		-		396	
3. 移転補償金	-		11		11	
4. ロイヤリティ費用精算益	-		23		23	
特別損失	191	0.8	7	0.0	184	96.1
1. 固定資産除却損	8		6		2	
2. 固定資産売却損	5		1		3	
3. 投資有価証券売却損	1		-		1	
4. 関係会社株式売却損	55		-		55	
5. 連結調整勘定一括償却	120		-		120	
税金等調整前当期純利益	1,556	6.2	1,500	5.0	56	3.6
法人税、住民税及び事業税	761	3.0	648	2.1	112	14.8
法人税等調整額	31	0.1	23	0.0	7	24.1
少数株主利益又は損失	2	0.0	-	-	2	100.0
当期純利益	823	3.3	875	2.9	51	6.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高		789
資本剰余金増加高		296
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		1,085
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高		10,211
利益剰余金増加高		
当期純利益		823
利益剰余金減少高		
配当金	255	
役員賞与	22	
連結子会社減少による 減少額	5	282
利益剰余金期末残高		10,752

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,122	1,085	10,752	17	12,943
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			257		257
当期純利益			875		875
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
役員賞与の支給			31		31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	15	15	586	0	617
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,138	1,101	11,338	17	13,561

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	320	5	326	13,269
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				31
剰余金の配当				257
当期純利益				875
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
役員賞与の支給				31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	107	0	106	106
連結会計年度中の変動額合計	107	0	106	511
平成 19 年 3 月 31 日残高	213	6	219	13,781

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	1,556	1,500
2.	減価償却費	118	78
3.	連結調整勘定償却額	150	-
4.	商品廃棄損	120	53
5.	商品評価損	48	26
6.	投資有価証券売却益	396	0
7.	関係会社株式売却損	55	-
8.	移転補償金	-	11
9.	受取利息及び受取配当金	10	17
10.	支払利息	11	5
11.	賞与引当金の増減額 (減少：)	36	11
12.	役員賞与引当金の増減額 (減少：)	-	21
13.	貸倒引当金の増減額 (減少：)	1	26
14.	退職給付引当金の増減額 (減少：)	69	98
15.	売上債権の増減額 (増加：)	2,201	1,549
16.	たな卸資産の増減額 (増加：)	683	651
17.	仕入債務の増減額 (減少：)	1,034	386
18.	役員賞与の支払額	22	31
19.	その他	104	94
	小 計	9	200
20.	移転補償金の受取額	-	14
21.	利息及び配当金の受取額	13	20
22.	利息の支払額	9	5
23.	法人税等の支払額	550	775
営業活動によるキャッシュ・フロー		555	946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有形固定資産の取得による支出	52	98
2.	有価証券の売却・償還による収入	-	550
3.	投資有価証券の取得による支出	571	194
4.	投資有価証券の売却による収入	438	0
5.	連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による減少額	55	-
6.	無形固定資産の取得による支出	28	15
7.	その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		267	244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金純増減額 (減少：)	434	-
2.	配当金の支払額	255	258
3.	株式の発行による収入	585	30
4.	その他	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		112	227
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	5
現金及び現金同等物の増減額		905	924
現金及び現金同等物の期首残高		4,367	3,462
現金及び現金同等物の期末残高		3,462	2,537

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

##### 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は13,781百万円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	509	458
2. 受取手形割引高	41	-
3. 連結会計年度末満期手形の処理		
連結会計年度末満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が、期末残高に含まれております。		
	受取手形	113 百万円
	支払手形	81 百万円

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,472	1,452
賞与引当金繰入額	323	328
退職給付費用	228	151
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
賃借料	507	510
減価償却費	99	68
貸倒引当金繰入額	6	-
連結調整勘定償却額	30	-
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	6	3
その他	2	2
3. 固定資産売却損の内訳		
電話加入権	4	-
工具器具備品	0	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,922,800	48,000	-	9,970,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 48,000株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	25,400	200	100	25,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の売渡しによる減少 100株

3.新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	180,000	-	37,500	142,500	-
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	73,500	-	13,500	60,000	-
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	97,500	-	1,500	96,000	-
	合計		351,000	-	52,500	298,500	-

(注) 1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び失権によるものであります。

3.平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	12円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	138	14円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,462	2,537
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		
現金及び現金同等物	<u>3,462</u>	<u>2,537</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
1. 外部顧客に対する売上高	8,458	14,745	1,773	24,977	-	24,977
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,458	14,745	1,773	24,977	-	24,977
営 業 費 用	7,541	14,029	1,547	23,118	581	23,700
営 業 利 益	917	715	225	1,859	581	1,277
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	5,119	7,896	364	13,380	5,881	19,261
減価償却費	25	7	15	49	69	118
資本的支出	58	3	2	64	15	79

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
1. 外部顧客に対する売上高	7,971	20,530	1,795	30,296	-	30,296
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,971	20,530	1,795	30,296	-	30,296
営 業 費 用	7,396	19,326	1,587	28,309	644	28,954
営 業 利 益	574	1,204	207	1,986	644	1,342
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	4,554	10,279	370	15,203	4,983	20,187
減価償却費	21	8	13	44	34	78
資本的支出	14	8	6	29	34	63

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業 .....商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、W A N関連機器、L A N関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、R F I D図書館管理システム、電子棚札システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業 .....リニアI C、ロジックI C、メモリーI C、パワーI C等の汎用I C、通信用I C、インターフェイス用I C、A S I C、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業..... システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、581百万円、当連結会計年度は、644百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は5,881百万円、当連結会計年度は4,983百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
<b>・売上高及び営業損益</b>					
<b>売 上 高</b>					
1. 外部顧客に対する売上高	22,091	2,886	24,977	-	24,977
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
<b>計</b>	22,091	2,886	24,977	-	24,977
<b>営 業 費 用</b>	20,288	2,829	23,118	581	23,700
<b>営 業 利 益</b>	1,802	56	1,859	581	1,277
<b>・資産</b>					
<b>資 産</b>	12,383	996	13,380	5,881	19,261

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	25,634	4,662	30,296	-	30,296
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,634	4,662	30,296	-	30,296
営業費用	23,725	4,583	28,309	644	28,954
営業利益	1,908	78	1,986	644	1,342
・資産					
資 産	13,951	1,252	15,203	4,983	20,187

- （注）1. 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、581百万円、当連結会計年度は、644百万円です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は5,881百万円、当連結会計年度は4,983百万円です。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	3,366	5	3,371
・連結売上高			24,977
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.5	% 0.0	% 13.5

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	4,844	14	4,859
・連結売上高			30,296
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 0.0	% 16.0

- （注）1. 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	110	168
減価償却累計額相当額	64	50
期末残高相当額	46	117

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	25	36
1年超	22	84
合 計	47	120

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	37	36
減価償却費相当額	35	36
支払利息相当額	1	2

### 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

該当事項はありません。

( 税 効 果 会 計 )

	前連結会計年度 ( 百万円 )	当連結会計年度 ( 百万円 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	230	265
賞与引当金	132	149
役員退職慰労引当金	74	85
投資有価証券評価損	74	74
土地評価損	347	347
その他	136	89
繰延税金資産小計	995	1,011
評価性引当額	46	38
繰延税金資産合計	949	973
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	213	142
繰延税金負債合計	213	142
繰延税金資産の純額	735	830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 百万円 )
法定実効税率 ( 調整 )	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額	1.5%
その他	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	471	1,011	540
	(2) 債 券	200	200	0
	小 計	671	1,212	540
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	844	836	7
	小 計	844	836	7
合 計		1,515	2,048	532

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9
投資事業有限責任組合	38

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
438	396	1

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	551	485

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	598	967	368
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	598	967	368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	26	16	9
	(2) 債 券	492	488	3
	小 計	518	504	13
合 計		1,116	1,471	354

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10
投資事業有限責任組合	74

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	100	388



## (デリバティブ取引)

### 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(平成 18年3月31日現在)			(平成 19年3月31日現在)		
	契約金額等	時 価	評価損益	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ取引	-	-	23	-	-	-

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は複数事業主による総合設立型の厚生年金基金（日本情報機器厚生年金基金）に加盟しておりましたが、平成18年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成19年3月31日現在清算手続き中です。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,338	1,384
ロ. 年金資産	719	767
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	619	617
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	31	46
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	587	663
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	587	663

(注) 解散しました厚生年金基金の平成19年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

年金資産額(時価) 1,923百万円  
加入人数(基金全体) 1,305人  
加入人数(当社分) 321人

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
イ. 勤務費用	174	116
ロ. 利息費用	24	26
ハ. 期待運用収益	11	14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	62	46
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	250	174

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内(5年)

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業統合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株 当 た り 情 報 )

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり純資産額	1,337円51銭	1,385円69銭
1株当たり当期純利益	82円41銭	88円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円45銭	86円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
損益計算書上の当期純利益(百万円)	823	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(31)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	791	875
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,610	9,914
普通株式増加数(千株)	233	163
(うち新株予約権(千株))	(233)	(163)

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	5,594	5,482
デバイス事業	12,602	18,111
カスタマ・サービス事業	652	871
計	18,849	24,465

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	9,291	702	8,707	794
デバイス事業	15,721	2,233	21,287	2,991
カスタマ・サービス事業	1,071	287	1,154	291
計	26,085	3,223	31,150	4,077

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	657	492
セキュリティ商品類	6,728	6,298
メーリング商品類	851	1,092
その他商品類	222	87
システム機器事業 計	8,458	7,971
電子商品類	11,257	16,159
産機商品類	3,488	4,371
デバイス事業 計	14,745	20,530
カスタマ・サービス事業 計	1,773	1,795
計	24,977	30,296

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 18年3月31日現在)		当事業年度 (平成 19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	14,571	80.6	15,256	81.2	684
1. 現金及び預金	2,655		2,005		649
2. 受取手形	2,110		1,653		456
3. 売掛金	5,960		7,645		1,684
4. 有価証券	551		100		451
5. たな卸資産	2,769		3,438		668
6. 通貨スワップ	23				23
7. 繰延税金資産	203		181		22
8. その他	320		232		87
貸倒引当金	22		0		22
固定資産	3,512	19.4	3,535	18.8	23
1. 有形固定資産	759	4.2	755	4.0	4
(1) 建物	57		50		7
(2) 工具器具備品	182		136		45
(3) 土地	499		499		
(4) その他	19		67		48
2. 無形固定資産	66	0.4	56	0.3	10
3. 投資その他の資産	2,685	14.8	2,723	14.5	38
(1) 投資有価証券	1,545		1,456		88
(2) 繰延税金資産	515		616		101
(3) その他	702		720		17
貸倒引当金	77		69		7
資 産 合 計	18,083	100.0	18,792	100.0	708

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 18年3月31日現在)		当事業年度 (平成 19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
( 負 債 の 部 )					
流動負債	4,469	24.7	4,783	25.5	314
1. 支払手形	821		699		121
2. 買掛金	2,571		3,066		494
3. 未払法人税等	425		306		119
4. 賞与引当金	313		327		13
5. 役員賞与引当金			14		14
6. その他	337		370		32
固定負債	762	4.2	855	4.5	93
1. 退職給付引当金	568		642		74
2. 役員退職慰労引当金	179		197		18
3. その他	14		15		0
負 債 合 計	5,231	28.9	5,639	30.0	408

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 18年3月31日現在)		当事業年度 (平成 19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
( 資 本 の 部 )					
資本金	1,122	6.2	-	-	1,122
資本剰余金	1,085	6.0	-	-	1,085
1. 資本準備金	1,085		-		1,085
利益剰余金	10,340	57.2	-	-	10,340
1. 利益準備金	198		-		198
2. 任意積立金	9,195		-		9,195
3. 当期末処分利益	947		-		947
その他有価証券評価差額金	320	1.8	-	-	320
自己株式	17	0.1	-	-	17
資 本 合 計	12,852	71.1	-	-	12,852
負 債 ・ 資 本 合 計	18,083	100.0	-	-	18,083
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本	-	-	12,939	68.9	12,939
1. 資本金	-	-	1,138	6.1	1,138
2. 資本剰余金	-	-	1,101	5.9	1,101
(1) 資本準備金	-		1,101		1,101
(2) その他の資本剰余金	-		0		0
3. 利益剰余金	-	-	10,716	57.0	10,716
(1) 利益準備金	-		198		198
(2) その他の利益剰余金	-		10,517		10,517
別途積立金	-		9,195		9,195
繰越利益剰余金	-		1,322		1,322
4. 自己株式	-	-	17	0.1	17
評価・換算差額等	-	-	213	1.1	213
その他有価証券評価差額金	-	-	213	1.1	213
純 資 産 合 計	-	-	13,152	70.0	13,152
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	18,792	100.0	18,792

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	22,571	100.0	28,122	100.0	5,551	24.6
売上原価	17,855	79.1	23,250	82.7	5,395	30.2
売上総利益	4,716	20.9	4,872	17.3	156	3.3
販売費及び一般管理費	3,827	17.0	3,939	14.0	111	2.9
営業利益	888	3.9	933	3.3	44	5.1
営業外収益	284	1.3	229	0.8	55	19.5
1. 受取利息	5		8		2	
2. 受取配当金	68		66		2	
3. 為替差益	193		139		54	
4. 受取保険金	0		3		2	
5. その他	16		12		4	
営業外費用	99	0.4	63	0.2	35	35.8
1. 支払利息	10		4		6	
2. 商品廃棄損	66		46		19	
3. 支払手数料	10		3		6	
4. その他	12		9		2	
経常利益	1,073	4.8	1,098	3.9	24	2.3
特別利益	399	1.8	38	0.1	360	90.2
1. 貸倒引当金戻入益	4		27		22	
2. 投資有価証券売却益	394		-		394	
3. 移転補償金	-		11		11	
特別損失	240	1.1	6	0.0	233	97.3
1. 固定資産除却損	8		5		3	
2. 固定資産売却損	5		1		3	
3. 投資有価証券売却損	1		-		1	
4. 関係会社株式売却損	22		-		22	
5. 関係会社株式評価損	202		-		202	
税引前当期純利益	1,232	5.5	1,131	4.0	101	8.2
法人税、住民税及び事業税	602	2.7	484	1.7	118	19.6
法人税等調整額	36	0.2	7	0.0	29	78.7
当期純利益	667	3.0	654	2.3	12	1.9
前期繰越利益	396					
中間配当額	116					
当期末処分利益	947					



## (3) 株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,122	1,085	-	1,085
事業年度中の変動額				
新株の発行	15	15		15
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	15	15	0	15
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	0	1,101

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	198	9,195	947	10,340	17	12,532
事業年度中の変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当			257	257		257
当期純利益			654	654		654
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分					0	0
役員賞与の支給			21	21		21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	375	375	0	406
平成19年3月31日残高	198	9,195	1,322	10,716	17	12,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	320	320	12,852
事業年度中の変動額			
新株の発行			31
剰余金の配当			257
当期純利益			654
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
役員賞与の支給			21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	107	107	107
事業年度中の変動額合計	107	107	299
平成19年3月31日残高	213	213	13,152

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産 定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14百万円減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,152百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	469	443
2. 株式の状況		
授權株式数	36,000,000 株	-
発行済株式総数	9,922,800 株	
3. 自己株式の保有数	25,400株	-
4. 偶発債務		
子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー(株)	0	4
5. 事業年度末日満期手形の処理		
事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形		76 百万円

( 損益計算書関係 )

	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,256	1,245
賞与	188	181
賞与引当金繰入額	283	296
法定福利費	188	227
退職給付費用	223	154
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
賃借料	416	417
支払手数料	292	330
減価償却費	90	61
貸倒引当金繰入額	5	
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	6	3
建物		2
その他	2	0
3. 固定資産売却損の内訳		
電話加入権	4	
工具器具備品	0	1

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	25,400	200	100	25,500

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	93	153
減価償却累計額相当額	57	45
期末残高相当額	36	108

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	21	32
1年超	15	78
合 計	37	111

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	33	34
減価償却費相当額	32	33
支払利息相当額	1	2

### 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券(子会社及び関係会社株式で時価のあるもの))

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	227	256
賞与引当金	125	130
役員退職慰労引当金	71	79
有価証券評価損	74	74
土地評価損	347	347
その他	189	155
繰延税金資産小計	1,035	1,044
評価性引当額	102	103
繰延税金資産合計	932	940
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	213	142
繰延税金負債合計	213	142
繰延税金資産の純額	719	798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	2.2%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
評価性引当額	6.6%	0.0%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	42.1%

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり純資産額	1,296円37銭	1,322円48銭
1株当たり当期純利益	67円16銭	66円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円57銭	64円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
損益計算書上の当期純利益(百万円)	667	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(21)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	645	654
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,610	9,914
普通株式増加数(千株)	233	163
(うち新株予約権(千株))	(233)	(163)